

## 平成23年決算審査（平成22年度決算） 特別委員会報告

# 一般会計及び特別会計の歳出合計 408億2110万6000円について 審査を行いました。

する各特別会計を含めた歳入合計438億9092万円、歳出合計408億2110万6000円の決算内容について慎重な審査を行いました。

28日、総括質疑が行われましたので、抜粋してご報告します。

### 問 不能欠損について

**答** 個人県民税を含んだ22年度の市全体の課税調定額は、136億7578万8030円となっており、このうち不能欠損額は、3億7715万1760円で各地区の占める割合は、白河地区90・5パーセント、表郷地区5・3パーセント、大信地区2・0パーセント、東地区2・2パーセントとなっており、不能欠損の主な要因として、白河地区は、企業倒産による固定資産税の欠損が大きく、表郷、大信、東の各地区では、個人店舗の営業不振、借入金返済不能などのため、納税力がなくなる場合が多くなっています。

### 問 消防団員の環境整備について

**答** 団員の構成は、職業を持った「サラリーマン団員」が大半となっており、仕事を休

み消防団活動をする場合もありますので、事業主に対し、団長名で「出勤証明」を発行し、団員が不利益にならないような扱いをしております。

また、市としては、毎年事業所を訪問し、消防活動に対する理解と協力をお願いするなど、できる限り団員が活動しやすい環境整備を図っています。

### 問 事務事業について

**答** 職員の意識改革については、職員一人一人が意識や行動、仕事の進め方の改善をすることを初め、社会情勢等を踏まえ、新たな着眼点と発想で「真に市民が求めているサービス」を組織的に議論するような組織風土づくりが重要と考えています。このような組織風土づくりを図るため、常に現状と課題をしっかりとらえ、率先して改善・改革に取り組み意識を醸成するとともに、これを実現していく資質の向上に努めています。

### 問 市税国保税の収入未済及び不能欠損について

**答** 税の滞納者の多くが、住宅使用料金や上・下水道料金等の税外収入においても滞納

する傾向にあり、これらに対応するため、平成20年度に、関係部署担当者による税外収入滞納対策会議を開催し、情報の共有化に努めています。税と滞納整理方法が違うことや、部署によっては供給停止による納入督促が可能な場合があるため、統一的な手段が取れないところです。

しかしながら、納入環境を改善し、滞納防止を図るため、臨戸訪問時や納税相談日に、生活状況を含めた相談を行っています。今後は、税と税外収入の窓口を一つにしたワンストップの対応について組織化も含め検討します。

### 問 財政健全化の取り組みと市民生活の向上について

**答** 取り組みとしては、平成18年度に白河市行政改革大綱、19年度に白河市行政改革実施計画（集中改革プラン）を策定し、職員の定数や給与等の適正管理による「人件費」の削減、事務事業の徹底的な見直しや民間委託の推進などによる「物件費」の削減等を行ってきました。

### 問 こどもの医療費助成について

**答** これまで段階的に拡大を図り、平成22年7月から小学校6年生まで引き上げてきました。こどもの医療費助成の拡大については最重要事業であると認識し、今後県や他市の動向等を注視しながら、政策形成の場で議論をしてまいりたい。

▼本案に対する質疑を終了し、反対、賛成それぞれの立場から討論があり、起立による採決を行った結果、賛成多数で原案のとおり認定すべきものと決しました。



審 査 風 景